

パンデミックと核軍縮 -人類の未来を考える-

2021年11月13日

第3回 核兵器廃絶市民講座

鈴木 達治郎

長崎大学核兵器廃絶研究センター(RECNA) 副センター長・教授

suzukitatsu@nagasaki-u.ac.jp



「被爆から75年 長崎からのメッセージ」

核兵器、環境問題、新型コロナウイルス...

世界規模の問題に立ち向かう時に必要なこと

その根っこは、同じだと思います。

自分が当事者だと自覚すること。

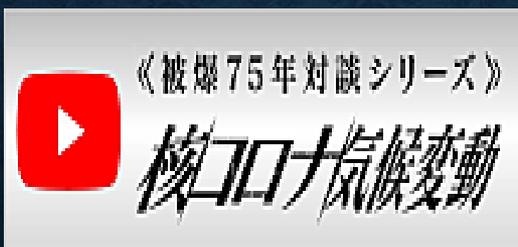
人を思いやること。結末を想像すること。

そして行動に移すこと。

被爆75周年の今年、

さあ、一步を踏み出しましょう！

- 長崎市がコロナ禍のなか、原爆資料館の入り口に掲げたメッセージ(2020年4月10日)



https://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/recna/pcu/75th_project_20200715-1

「コロナパンデミックは世界秩序を永遠に変える」 (ヘンリー・キッシンジャー) (2020/4/3, WSJ誌)

- 「パンデミック危機は、どの国も、たとえ米国でさえ、一国で乗り切ることにはできない。この挑戦に応えるためには、地球規模の協力構想とプログラムが必要だ。」

—Henry Kissinger, “The Corona Pandemic Will Forever Alter the World Order”, The Wall street Journal, April 3, 2020, <https://www.wsj.com/articles/the-coronavirus-pandemic-will-forever-alter-the-world-order-11585953005>



https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%95%E3%82%A1%E3%82%A4%E3%83%AB:Henry_Kissinger_Shankbone_Metropolitan_Opera_2009.jpg

パンデミックと核リスク



パンデミックの未来と

核兵器リスク

- RECNA、ノーチラス研究所(米)、アジア太平洋核不拡散・軍縮リーダーシップネットワーク(APLN)(韓国)の共催。
- **パンデミックと核脅威の相互関係の理解を深め、北東アジアにおける核のリスクを最小化させる施策を提言することが目的。**
- オンラインで「シナリオ・プランニング」ワークショップを2020年10～11月に実施。世界11か国から50名の多様な専門家、若者が参加。
- 2020年12月報告書(英文)発表。21年1月に日本語、韓国語、中国語(要旨のみ)を発表、専門家による15本のワーキングペーパーも発表。

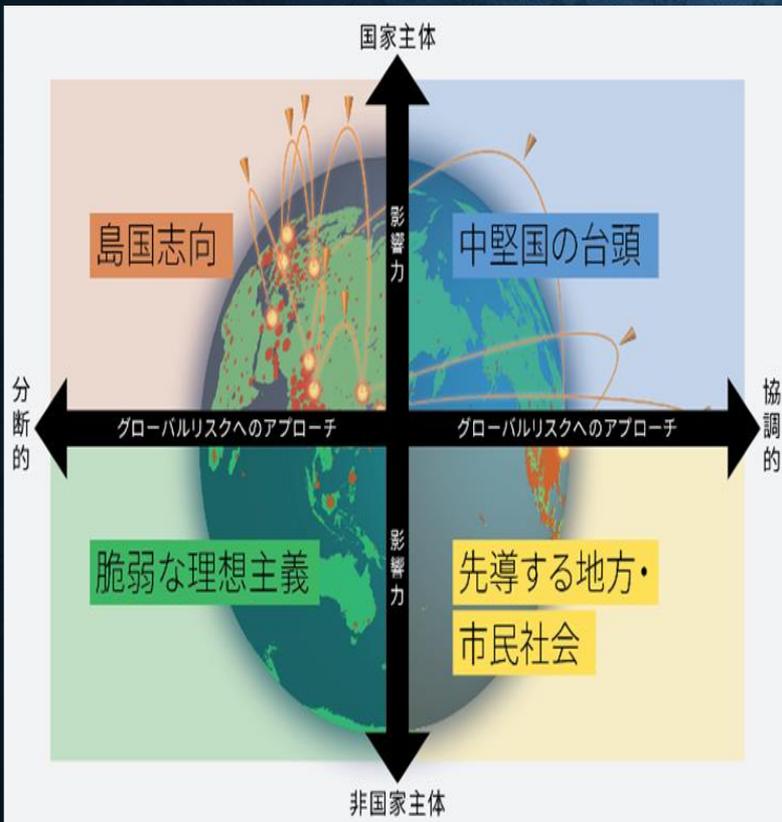
https://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/recna/bd/files/75_Nagasaki_final_report_jp_20210127.pdf



パンデミックと核兵器管理：報道された事例

- 核保有国のうち、少なくとも4か国（米国、ロシア、フランス、英国）の大統領または首相が新型コロナに感染。「核のボタン」の管理に対する不安。
- 米海軍原子力空母「セオドア・ルーズベルト」管内で、集団感染。1人が死亡（2020年3月）。
- 米海軍艦誘導ミサイル駆逐艦「マイケル・マーフィ」で集団感染。乗組員の4分の1が感染（2020年11月）。
- ロシアと北朝鮮のハッカーが新型コロナワクチン製造会社を狙っているという報道（2020年11月）。

パンデミックと核兵器リスク: 4つの未来



- 将来により影響力を持つのは「**国家主体**」か、「**非国家主体**」か、(2)グローバルリスクへのアプローチとして、より「**協調的**」か、「**分断的**」か、の2つの軸で未来を探索。
- **中堅国の台頭**: 従来の超大国によるリーダーシップの不在を「中堅国」が埋めるようになる。
- **先導する地方・市民社会**: 人類の存亡に関わる課題に対して、ボトムアップによる取り組みを先導するために、地方自治体と市民社会が新たな役割を果たす
- **島国志向**: 世界中でナショナリズムが復活したことで、緊張感が高まり、不安定感や戦争への恐怖心も増大している。
- **脆弱な理想主義**: 非国家主体がその空隙を埋めるべく活動を開始する。しかし、これらのグループ間の調整不足により、互いの活動の方向性に食い違いが発生するケースが多く生じる。

中堅国の台頭:ストーリー



影響力の主体: 国家主体
課題へのアプローチ: 協調的

- 2022: 国際協力によるワクチンの迅速な普及で、COVID19の封じ込めに成功。世界保健機構 (WHO)の再構築も中堅国が促進。
- 2023: 日本のプルトニウムが輸送中に行方不明に。22年に成立した連立政権が核兵器禁止条約署名・批准することに合意。
- 2025: 台湾ミサイル危機が外交努力で収まるも、米口中の対立は収まらず、ドイツや日本、韓国など中堅国家が「グローバル・ソリューションズ・ブロック (GSB)」を結成。核保有国に対して、経済制裁を課すことを決定。
- 2028: 北朝鮮金正恩体制もGSBを支持。韓国との平和協定、朝鮮半島の非核化に合意。

先導する地方・市民社会：ストーリー



影響力の主体：非国家主体
課題へのアプローチ：協調的

- 2021：ワクチンの効果は予想以下で、さらにCOVID-20も発生し、パンデミックは悪化。国レベルの協調的対応が不足。
- 2022：地方自治体、都市がCOVID-20対策に「市長対策ネットワーク(Mayors' Response Network: MRN)」を結成して、ワクチンの世界普及を促進。
- 2026：MRN加盟都市が民間企業と協力して「核兵器使用の脅威」を最新SNS技術を使って発信。若者世代の関心を惹き起こす。
- 2027：都市間貿易協定が経済成長の大きな原動力となる。「国家安全保障」から「地域・人の安全保障」へシフト。

島国志向：ストーリー



影響力の主体：国家主体
課題へのアプローチ：分断的

- 2021：ワクチンは最も裕福な国家、最も裕福な市民に優先的に配布され、途上国から強い反発、国際緊張が高まる。
- 2021～23：世界的経済不況が深刻化。「COVID難民」の流入が先進国の課題に。ナショナリズムが高まり、「気候変動難民」も急増。
- 2026：COVID20が発生。軍事力弱体化につながらないよう、自律型武器システムの導入が進むが、サイバー攻撃には脆弱性を露呈。
- 2029：モンゴル、韓国、日本政府が「北東アジア非核兵器地帯条約」の交渉を開始。北朝鮮が核兵器を放棄する見込みがないため、超大国は交渉に乗らず。

脆弱な理想主義：ストーリー



影響力の主体：非国家主体
課題へのアプローチ：分断的

- 2021：ワクチン普及の国際協力は進まず、国家主体の対応不足が明らか。気候変動もさらに悪化し、洪水、ハリケーンなどへの対応に苦慮。「気候変動難民」も急増。
- 2022：米・北朝鮮外交が進まない中、世界の科学者チームが北朝鮮と交流。
- 2025：WHOは民間財団、個人富豪から資金提供・寄附を受け入れる。民間の「ヘルシー・プラネット財団」のおかげで、治療薬・ワクチンが世界に普及。
- 2027～28：科学者交流を経て、韓国・北朝鮮が平和協定を締結
- 2030：世界の都市は自給自足化を進めるが、お互いの連携不足で、世界の分断は進む。

パンデミック対策と福島事故の教訓 —科学と政策決定の関係に課題

1. 「命を守る」を最優先に
2. 「代替案」を検討せよ
3. 「世界の英知」を活用せよ
4. 「科学顧問組織」を設置せよ
5. 「透明性と信頼性」の確保を

—「原発事故の教訓生かせ」、長崎新聞他（共同通信）、2020年4月18日



科学技術をめぐる政策、専門家、市民社会の
信頼関係の再構築にむけて